

戦後アジアの夏季オリンピック開催と「東京2020」の課題 —スポーツ空間論の観点から—

The Hosting of Summer Olympic Games in Postwar Asia and Tasks for “Tokyo 2020”: From the Viewpoint of the Theory of Space in Sport

菊 幸一*
Koichi Kiku

Abstract

The purpose of this study is to reveal tasks of “Tokyo 2020”, the second Summer Olympic Games held in Tokyo, from the viewpoint of the theory of space in sport. So far Japan, Korea and China held the Summer Olympic Games in Asia, mainly functioning as political and economic means. However, in addition to athletes competing and connecting, possibilities of how the event can influence society will be in demand for “Tokyo 2020”. Therefore, in this study, the space of sport was divided into “in-court” and “off-court”, and related to actual society, the importance of communication “off-court” was indicated.

In order to convey messages and form missions of “Tokyo 2020”, the cultural characteristics of sport should be considered important, and it is essential to understand how these values – according to the theory of “lemma” resulting from a free will and intuition – influence people’s lifestyles. In this sense, Japan as the host of “Tokyo 2020” and as mature society, is expected to play a leading role to foster “Jita-kyoei (mutual prosperity)” among Asian countries, and in addition is responsible for “connecting” the model of proactive pacifism, which sport is able to transmit, to society.

I. 「東京2020」の課題を考えるために —スポーツ空間における「競うこと」と「つながること」—

1. 曖昧な「東京2020」の課題と本稿の目的

2013年7月9日（日本時間7月8日）、第125次国際オリンピック委員会（International Olympic Committee, IOC）総会で、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会（以下、「東京2020」と略す）の開催が正式に決定された。当時IOC会長であったジャック・ロゲ氏が「Tokyo 2020」というフリップを示してから、かれこれ6年が経過し、大会開催までもう2年を切った時

* 筑波大学体育系 Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba
E-mail: kiku.koichi.ga@u.tsukuba.ac.jp

期となっている。この間、日本では官民連携による国際間交流として“Sport for Tommrow”をはじめとする多くのイベントやプログラムが展開され、新国立競技場や諸競技施設の建設が急ピッチで進められている。また、地方自治体においては、スポーツを通じた地域振興を企図したスポーツコミッションの創設やオリンピック参加国に対するホストタウン及びキャンプ（練習）場誘致など、大会効果の地方への波及を求める熱心な取り組みが行われている。

しかし、このような建設や取り組みが、ややもすればその政治的意図や経済的意図によって先導され、いったい何のための、誰のためのオリンピックなのかが見失われてしまう状況も垣間見られる。当初、1兆5千億とも2兆円とも言われた高額な会場建設費その他の諸経費問題をはじめ、すでに経済先進諸国でさえ（いわゆるロサンゼルスオリンピックに端を発する）「商業オリンピック」方式だけでは賄いきれない莫大な開催経費負担の問題は、今日もなお十分にその解決をみているわけではない。

また、もっとも重要な「何のための」大会かという開催のミッションやテーマについては、未だにその明確な回答が得られていない状況であろう。思えばこの課題は、2016年の開催地立候補においても指摘されていたが、東京湾岸の埋め立て地域を会場とする（アスリート・ファーストの）コンパクトなオリンピック開催を「環境に配慮したオリンピック」と主張していたかと思えば、2011年の東日本大震災の後には「復興オリンピック」を訴えるなど、そのメッセージは迷走している。今夏に大会組織委員会が全国の学校に対して、開催年における部活動やサークル活動の夏合宿の実施時期をずらすようお願いしたとされるが、その理由は大会がオールジャパン体制で行われるためだとしている。しかし、何のための「オールジャパン」なのか、「何のために今、東京でオリンピックを開くから」オールジャパンなのかについては、一般の人々の心に届く発信が今もってないために、教育関係者の中には違和感を覚える者もいるという（朝日新聞、2018）。

このように「東京2020」というメガ・スポーツイベントの開催意義やその後のレガシーについては、そもそもの出発点から曖昧なままになっているのだ。そこで本稿では、このような今日の日本の状況に鑑み、戦後アジアの夏季オリンピック開催の背景とそこに共通する課題を指摘しながら、オリンピックにおいてオリンピックたちが「競うこと」で何がメッセージ化され、それが世界とどのように「つながる」可能性があるのかから、この課題のとらえ方を論じてみたい。ただ、これを従来のアスリートレベルにおける個人的な友情やつながりで論じたのでは、その先にある社会的意義や社会的機能との「つながり」がみえてこない。そこで本稿では、「競うこと」と「つながること」の連続性をスポーツという空間の二重性からとらえることによって、オリンピックからみた「つながること」への先を、スポーツを通じた社会への影響の可能性として論じてみたいと考える。

2. スポーツ空間論からみた「競うこと」と「つながること」

荒井（1994）によれば、「スポーツ」という空間は、ただコートの中で「競う」空間だけを指すのではなく、その空間と実社会とをつなぐ空間、いわば「コートの外」空間を豊かに想定することによって成立しているという認識が重要であるという。

図1によれば、「コートの中」とは練習や試合の時空間であり、プレー中のこの時空間では「ハ

¹ 2018年10月5日付の朝日新聞朝刊（2018）によれば、会計検査院の調べで、大会組織委員会が最新の予算として示している1兆3500億円に含まれる経費以外に約6500億円が計上されていることがわかったという。また、今後支出が見込まれるものも含めた全体の経費は約2兆8100億円にも上るといわれている。

ラハラ」気分での緊張感が発揮され、互いのフェアな競争による真剣な奪い合い (take) が行われる。これに対して「コートの外」とは、「コートの中」に隣接するそれ以外の休憩行為や和やかな部室での時空間などを意味し、そこではコートの中の役割や機能から離れてお互いに対等な「ヤレヤレ」気分が生じ、持ちつ持たれつの関係 (give and take) が維持される。実社会とは、このような「コートの中」と「コートの外」で構成されたスポーツ空間とは異なる社会の直接的な利害状況によって支配される時空間である。ここでは、例えば経済的、あるいは政治的な利害が優先され、アンフェアな支配や収奪 (take) が行われるため、常に「イライラ」気分させられることが多くなる。

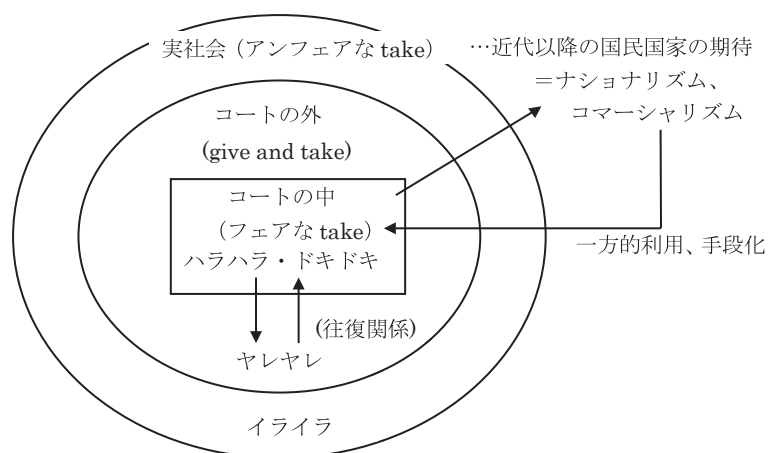


図1. スポーツ空間と実社会の関係モデル

出典：荒井（1994）を改変。

注記：スポーツ空間は、「コートの中」と「コートの外」との往復関係によって構成されるが、実社会のスポーツへの介入はもっぱら「コートの外」を超越して「コートの中」を一方的に利用し、手段化しようとする。その結果、スポーツ・ナショナリズムやスポーツ・コマーシャルリズムが誕生する。

ここで重要なのは、「コートの中」と「コートの外」で構成されるスポーツ空間において、この両空間を豊かに行き交うことであろう。プレイヤーの側からすれば、前者の空間における緊張感があるからこそ、後者の空間における弛緩や解放が、日常の世界で発揮したり、味わったりすることができないような深い交流（つながり）やコミュニケーションをもたらす可能性がある。それは、スポーツする人間の身体における生理的・心理的な変化や起伏によってもたらされるものであるだろう。逆に、「コートの外」空間がプレイヤーにとって心地よい時空間であれば、「コートの中」でのプレーに良い影響を与えることが期待される。この両空間の豊かな往復は、「競うこと」と「つながること」を矛盾なく実現させる基礎となるのである。その基本的条件は、両者が隣接しているということであり、「コートの外」空間が「コートの中」空間と実社会との境界領域（liminality）となっていることである。

このようなスポーツ空間における「コートの外」空間は、次のようなプラス機能をもつという。

(1) スポーツの世界の人間関係が競争関係だけでなく、give and take, 持ちつ持たれつといった

互譲の関係が入り豊かになる。先輩が後輩に教えるという関係は、コートの外で展開される。

- (2) 「コートの中」が自分の個性、能力にチャレンジする空間であるのに対して、「コートの外」は人と知り合い、コミュニケーションする空間である。
- (3) 「コートの中」空間が拡大し「コートの外」空間が縮小すると、プレイヤーに慢性的なプレッシャーがかかり、心身の疲労を蓄積させ、かえって実力が発揮されない。
- (4) 「コートの外」空間は、過剰な商業主義、能力主義、政治主義の介入からプレイヤーや指導者を守る貴重なバリア空間ともいえる。

このようなスポーツ空間によって培われた「競うこと」と「つながる」ことによって生み出される「つながる」ことの先に、なぜ実社会という空間への影響を及ぼす「つながり」を見出すことができなかつたのか。スポーツ空間論の視点からは、これまでのオリンピックにおいて、このようなスポーツ空間の先にある実社会へ「つながる」ための論理や課題が議論されなければならぬであろう。そこで本稿では、まず戦後アジアの夏季オリンピック開催の背景と意義を実社会からみたスポーツ空間へのアプローチの諸相としてとらえ、そこでの限界を指摘する。その上で、スポーツ空間を構成するプレイヤー（ここではオリンピックアン）の行為から「競うこと」と「つながること」の意味をスポーツ空間からみた実社会への影響力の可能性として掘り下げてみたい。そして最終的には、実社会とのつながりにおけるスポーツ空間からの働きかけの可能性を「東京2020」の課題に引き寄せて、具体的に論じてみたいと考える。そこからは、自ずと「東京2020」のテーマやミッションが、ポスト「東京2020」のレガシーとして見えてくるように思われるからだ。

II. 戦後アジアの夏季オリンピック開催の背景と意義²

1. 時間軸の観点から

戦後アジアの夏季オリンピック開催は、1964年の東京（日本）から始まり、1988年のソウル（韓国）、そして2008年の北京（中国）の順で行われている。その開催間隔をみてみると、東京からソウルにかけて24年間、ソウルから北京にかけて20年間と、ほぼ20～25年間という間隔で開催されている。戦後アジアにおける時間軸の観点からみた、この夏季オリンピック開催におけるほぼ四半世紀間隔といえる時間のズレは、いったい何を意味しているのであろうか。これを特に戦後の日韓中3ヶ国の経済成長との関係からみてみると、どのような背景が見えてくるだろうか。

2. 戦後日韓中における夏季オリンピック開催の背景

(1) 日本の東京オリンピック開催（1964年）

日本が1945年に終戦を迎えた5年後の1950年に、期せずして朝鮮戦争が勃発した。このことが朝鮮特需と呼ばれる軍需景気を引き起こし、結果的には戦後日本の経済成長を支える出発点となった。1955年には、保守合同（当時の自由党と民主党の合併）が成立するという安定した国内政治体制の下で、戦後日本は経済政策を優先させる豊かな社会を目指していくことになる。当時の経済白書には、「もはや日本の戦後は終わった」とさえ表現されるようになるのだ。

それ以降の昭和30年代（1955～64年にかけて）には、国民所得倍増計画をはじめとしてさ

² 本節第1項及び第2項は、拙稿（2015b）に基づき、大幅に修正を加えたものである。

まざまな高度経済成長政策が展開されるが、そのもっとも大きな起爆剤となったのが1964年の東京オリンピック開催ということであろう。このオリンピック開催の成功に向けた日本の国土インフラ整備は、東海道新幹線や首都高速道路網の建設など物流施設（交通網等）の全国的整備に代表されるが、それはポスト・オリンピックの高度経済成長を支える重要な経済政策の一環として位置づけられていた。

このように東京オリンピックの開催は、戦後日本の疲弊した経済状況を立て直す象徴として、またその後に続く大量生産大量消費の豊かな高度経済社会を支えるインフラ整備の契機として、重要な経済的意義をもったのである。それと同時に、競技成績として金メダル16個という成果は、政治的にはテレビによる同時衛星放送の迫力とともに「世界の中の日本」というプレゼンス（存在感）を国内外の人びとに伝えることになった。日本の人びとは、改めて競技スポーツの成績を通じて、平和裡に国家（state）に対して自らを国民（nation）として同一化する政治的機会を与えられ、多様なスポーツ種目の成績からそのナショナリズムの普遍性を受容し、国家の成員＝国民として政治化されていくのである。また、その開催が戦後（1945年）から約20年を経たタイミング（間隔）であったことから、先に述べた＜1964—1988—2008＞年という＜日—韓—中＞のオリンピック開催の時間間隔とほぼ同じであることに気づかせられる。

(2) 韓国のソウルオリンピック開催（1988年）

これに対して、1950年に朝鮮半島で勃発した朝鮮戦争は、韓国にとって日本とはまったく逆に不安定な国家体制の出発点となり、その後に続く南北分断の歴史を今日まで引きずる歴史的要因となっている。韓国は、特殊な政治（イデオロギー）的分断国家としての歴史を歩まされることになったのである。その後1961年には、そのような不安定な政治体制の下で軍事クーデターが引き起こされたが、第三共和国時代（1963～72年）には「漢江（ハンガン）の軌跡」と呼ばれる経済成長を成し遂げた。1988年のソウルオリンピック開催は、経済成長による成果を内外に示す格好のメガ・スポーツイベントとして位置づけられたといえよう。

ただ、この急速な高度経済成長の背景には、東西冷戦の中で韓国が西側体制に与していたさまざまな経済的恩恵があったと同時に、なかでも（皮肉なことに）1960年代から70年代半ばまで続いたベトナム戦争による軍需景気にも依っていたということである。その意味で韓国における高度経済成長の契機は、日本における戦後の景気浮揚のそれと類似しているところがみられる。

いずれにしても、韓国において1960年代半ばから後半にかけて高度経済成長社会へと向かう道筋は、その約20年後に開催される1988年のソウルオリンピックへとつながっていることがわかる。そして、この経済成長を土台とするオリンピック開催が果たす政治的機能は、日本の場合と同様に国家的なネーション喚起、すなわち国家的なメガ・スポーツイベントによる政治的なナショナリズムの高揚にある。この点において、日韓両国で開催されたオリンピックがほぼ同一の時間間隔（時間軸）に布置されるというのは、非常に興味深い事実であろう。ここでは、戦後アジアにおける両国の経済成長が、なぜ政治的なナショナリズムを欲望し、その結節点としてオリンピックというメガ・スポーツイベントを位置づけようとしたのが、自国開催の意義を探るための問いとして重要になると考えられる。

(3) 中国の北京オリンピック開催（2008年）

中国は、1949年に中華人民共和国として建国以来、今日まで社会主義国家体制を維持している。しかし、その戦後の歩みは複雑であり、1970年代には中華民国に代わって国際連合へ正式加盟（1971年）を果たし、米国との国交正常化交渉（1972年）を経て、1978年には経済成長を目指す

「改革・開放」政策を展開するなど、社会主義国家が本来めざすべきプロレタリア・インターナショナルリズム（労働者階級による世界同時革命）とは異なる路線を歩んできた。特に「改革・開放」政策では、従来通り政治的には社会主義体制を維持しながら、近代化政策の一環として経済的には市場経済体制に移行するという独自の国家体制を築いてきた。その結果、中国は国際的な競技スポーツ大会にも積極的に参加し始め、ついに1984年のロサンゼルスオリンピックに復帰するのである。しかしその後、改革・開放政策の経済的矛盾は国内の経済格差の拡大に現われ、政治体制への不満につながった結果、1989年に天安門事件を引き起こすことになった。この事件によってこれまでの経済成長政策は、いったん中断を余儀なくされたのである。つまり、中国の改革・開放政策は、1990年前後に到来した東西冷戦構造の終結と同時に、結果としては他の東側諸国とは逆に、社会主義体制の立て直しという政治的課題を優先させる政策にとって代わられることになったわけである。

ただ中国は、この間も従来の政治体制をあくまで維持しつつそれまで培ってきた米国をはじめとする西側諸国との経済関係を崩すことなく、1992年以降、新たな改革・開放政策を展開していく。あくまで中国独自の社会主義政治体制の下で、本格的な市場経済の発展を模索し、ついに2001年には世界貿易機関（WTO）に加盟するに至るのである。

このように戦後中国の歩みは、政治的には社会主義体制を堅持しながら経済的には市場経済を展開させるという政策をすでに1980年前後から開始しているが、その本格的な展開はその10年後（天安門事件後）の1990年前後からであるとみられる。この時点から、2008年の北京オリンピック開催への期間を考えれば、やはり約20年の期間がおかれていることに気づくであろう。ここにも、韓国との比較で述べたような経済成長を土台とするオリンピック開催とその開催によって期待される国家的なネーション喚起、すなわちなショナリズムとの関係において、日韓中ともにほぼ同一の時間間隔にオリンピックが布置されていることが理解できるのである。

3. 共通の政治課題とオリンピック

このように戦後アジアにおける夏季オリンピック開催の背景を考えると、日韓中ともに政治体制の混乱から本格的な市場経済体制に移り、いずれも約20年間の準備期間を経て開催に至っていることが理解できよう。この夏季オリンピック開催に至る時間的なズレは、各国における戦後アジアの国民国家体制における国家的な経済成長に要した時期のズレとも重なるが、それは同時に国家的な政治的安定に要した時間のズレとも一致しているとみることができる。例えば、中国の夏季オリンピック開催がもっとも遅れた理由の1つは、急速な経済成長に伴う政治体制批判をリセットする時間に費やされているからである。高度経済成長による基本インフラの整備は、オリンピック開催の土台を形成すると同時に、それを支える自由主義は政治的には国家としてのまとまりを欠く結果を導く可能性がある。つまり、こうした潮流は、社会の進歩と発展を導きながらも、その分裂と既存の政治組織の弱体化や個人の微粒子化を招く恐れがあるのだ（小倉、2018）。これを防ぐためには、国民（ネーション）としてのつながりを喚起する国際的なスポーツイベントを開催することが最も有効な手立ての1つとなろう。オリンピックの自国開催は、国家の政治的安定の下で、さらなる経済的発展を促す政治と経済の「つながり」を強化することになるであろう文化的機能の発揮が期待されているのである。

つまり、戦後日韓中における夏季オリンピック開催に向けた20年間は、政治的安定がもたらす国内基盤（インフラ）の条件整備に要する時間であったとしても、それと同時に国内的な経済発展がもたらすネーション（国民）意識の希薄化が政治的に懸念される事態をも予想させるということである。だとすれば、1990年代以降におけるグローバル経済の発展は、自由主義体制下

における政治的な単位としての国民国家体制に新たな危機をもたらす火種ともなるであろう。実社会におけるオリンピックの政治的意義は、ここで新たなグローバル社会の到来とともに、たとえ経済先進国であろうとも再び国民意識の喚起を要求する国家的な政治課題に直面するのである。

したがって、戦後アジアにおける夏季オリンピック開催は、東西冷戦下における日韓中の高度経済成長の中で求められた政治的安定の象徴的イベントであったと考えられる。が、それは同時に、今日のグローバル社会においては、その再不安定化への政治的懸念を払拭する中で再び求められるであろう文化的機能であるとも考えられるのだ。しかし、戦後アジアにおける2巡目の夏季オリンピック開催の意義を、このような従来の視点からのみでとらえることは国民的支持、あるいは開催地住民の支持という点からも大きな問題があることは否めない。では、これまでのオリンピック自国開催の意義や課題は、スポーツ空間論の視点からみるとどのような限界としてとらえることができるのであろうか。

4. スポーツ空間論からみた限界 (図1参照)

スポーツ空間と実社会との関係からみれば、これまでのオリンピック開催は戦後アジアの政治的、経済的な利害状況によって導かれている。この現実の利害状況は、ナショナリズムやコモディズムに象徴されるアンフェアな take を生み出す。それが、直接的には「コートの中」で展開されるフェアな take を手段化していくことになる。競争のレベルを高め、スポーツを高度化していくスポーツ空間以外の外的エネルギーが発揮され、スポーツ空間で純粋にプレーするプレイヤーに対して政治的、経済的な外的報酬によって（プレイヤー自身がコントロールできない）過度な物理的利害や精神的ストレスを与えるしくみをつくっていく。

ここでは、先に述べた「コートの外」空間との関係は、ほとんど無視されている。「コートの外」は、「コートの中」と空間的に隣接することによって「コートの中」と実社会とを緩衝するコミュニケーション空間である。そこでは、まず「コートの中」でのフェアなtakeによる競争を意味づけるプレイヤーやスポーツ関係者の主体性が発揮されることになる。この空間との連続線上において「コートの外」における give and take が機能しなければ、「コートの外」空間は実社会における過剰な商業主義、能力主義、政治主義の介入からプレイヤーや指導者を守る貴重なバリア空間とはなりえない。だとすれば、オリンピック開催の意義を「コートの中」と「コートの外」との相互関係におけるスポーツ空間から考え、特に実社会の利害状況が「コートの外」空間を超えて、直接「コートの中」空間に影響を与えてきたというこれまでの歴史的経緯を再認識する必要があるのだ。つまり、そこではスポーツ空間における「コートの外」空間の存在や意義が尊重されてこなかった認識論上の限界が指摘されるのである。

その上で、今後のオリンピック開催の意義と課題を考えるために「コートの外」空間の豊さ（広がり）をどのように図っていくのが問題となってこよう。そのためには、これまでのオリンピックにおいてプレイヤーの側から「コートの中」空間と「コートの外」空間の相互関係をみたとき、どのような意義ある実践が行われてきたのかを振り返るとともに、そこから実社会の利害状況に対峙し、影響を与える論理を探り出していくことが求められる。

Ⅲ. オリンピックにおける「競うこと」と「つながること」

1. 「東京1964」におけるオリンピックのレガシー

(1) 規律化された入場行進と閉会式のアクシデント

戦後アジア初のオリンピックである「東京1964」の開会式は、1964年10月10日午後2時から荘厳な雰囲気の中、儀礼としての入場行進から始まった。「古代オリンピック発祥の地ギリシャ」から始まる94ヶ国の入場行進は、写真1にみられるようにどの国においても実に整然とした隊列を組んで行われた。写真左端に見える旗を持った人物の前を通ると、選手団は正面スタンドの貴賓席に向かって一斉に顔を向け、挨拶をする。



写真1. 「東京1964」における開会式での入場行進（日刊スポーツ掲載）

出典：朝日新聞社提供

注記：「東京1964」における開会式で整然と行進する各国選手団。

このような国旗を掲げた入場行進の始まりは、1912年の第5回ストックホルム大会からであるが、その背景には特にヨーロッパ諸国における国家意識の高揚があり、その兆候は前回のロンドン大会（1908年）での「オリンピックは参加することに意義がある」とまで言わざるをえなかった国家間競争過熱による露骨な勝利至上主義によってもたらされた（佐伯、2005）。1914年に勃発する第1次世界大戦の火種は、このように規律化された入場行進の形態にも表れていたとみるべきであろう。またその後、第2次世界大戦が終了してもなお、このような入場行進が少なくとも「戦争の20世紀」と呼ばれたこの期間に引き続き行われていたことの政治的意義について、オリンピックを通じたナショナリズムの高揚の観点から改めて考えることも重要であろう。ちなみに「東京1964」には、主にヨーロッパ諸国の植民地支配から独立したアフリカの新興国がいち早く参加しているが、このことも同様な政治的意義として考えておく必要がある。

ところが、同じ「東京1964」の閉会式では、当初予定されていた開会式と同様の儀礼的な入場行進の予定が選手たちによって見事に破壊され、写真2にみられるような混乱（カオス）状態が引き起こされた。



写真2. 「東京1964」における閉会式での入場行進

出典：朝日新聞社提供

注記：「東京1964」における閉会式で、日本の旗手（福井選手）を担ぎ自由に行進する各国選手。

日章旗を持った日本の旗手（福井選手）を取り囲むように各国の選手たちが個々の意志で自由に参集し、互いの健闘を讃え合い、笑顔を振りまいている。この意図せざる自由な「つながり」を生み出したものを何であろうか。開会式での整然とした入場行進に体现されたナショナリズムを超えるオリンピックたちの自由な「つながり」への意志は、どのように生み出されたのであろうか。容易に想像されるのは、彼らが国家を背負って「競う」ことを通じて、むしろそれを超える「つながり」を得る空間があったということであろう。この空間こそが、「コートの外」空間のできごとなのである。緊張から弛緩へ、「ハラハラ」から「ヤレヤレ」へ、それまでの激しい身体活動の起伏の中でその相互関係や往復関係から生み出される新たな地平が、競技者をより強い友情と連帯へと導いていったのではなかろうか。

(2) 柔道無差別級決勝の勝者ヘーシンの行動

写真3は、「東京1964」における柔道無差別級決勝戦でオランダ代表であったA.ヘーシクが日本代表であった神永昭夫を破って優勝した瞬間の一コマである。



写真3. 「東京1964」における柔道無差別級決勝戦決着の瞬間

出典：朝日新聞社提供

注記：「東京1964」における柔道無差別級決勝戦の決着の瞬間、右手を差し出して自国関係者が畳に駆け上がろうとするのを制止しようとするA.ヘーシンク選手。

「一本」のコールが審判から下されたであろうその瞬間に、勝者となったヘーシンクは会場に向かって右手を差し出し、何かを制止しようとしている。向こう側の観客席では、向かって右側に陣取る日本選手団関係者らが下をうつむいているのに対して、同じく左側のおそらくオランダ選手団の関係者が手を挙げて喜んでいる。まさに、もっとも金メダルが期待された日本のお家芸・柔道の無差別級で、日本が敗れた悲喜こもごもの瞬間であった。その時、ヘーシンクは何を制止しようとしていたのか。それは、写真を撮った側にいた、先の歓喜するオランダ選手団の関係者と同様の自国関係者が、その喜びのあまり畳に駆け上がろうとしたのを止める行動であったのだ。

ヘーシンクの行動は、同じ競技者として「コートの中」で真剣に競い合った神永との勝負が終わったとはいえ、まだ「コートの中」空間の終了を意味する区切り＝挨拶（礼）は行われておらず、そこに実社会の利害による侵入を防ぐバリアとしての「コートの外」空間を自ら演出し、これを維持しようとするものであったと考えられよう。そこには、勝敗が決したからこそ競技者の相互尊敬がより強く生み出され、新たな「つながり」の意味を創出しようとしている様子が伺える。ヘーシンクの右手は、その象徴なのである。

ヘーシンクがなぜ、日本人以上に柔道の、いわば「自他共栄」ともいえるような精神を体現できたのかは、それまでの彼の長い日本柔道とのかかわりにこそある。また、さらに遡れば、講道館柔道の創始者嘉納治五郎がIOC委員として1940年の東京オリンピックを招致した際、柔道を正式種目として採用することに反対していたことも関連している。もし1940年に東京オリンピックが開催され、柔道が正式に採用されていたら、日本の一人勝ちになり金メダル数は着実に増えていたことであろう。しかし、嘉納によれば、お互いに対等で真剣な勝負ができるほどまでに柔道が世界に広まっていなければ、結果としてオリンピックが求める平和と友好、すなわち彼のいう「自他共栄」は真に実現できないというのである（菊、2015a）。そのような「自他共栄」の精神によって、ヘーシンクは日本で修業を重ね、ついに日本選手に勝つまでに成長していった

ということなのだ。もちろんその背景には、講道館柔道の海外普及による成果があることはいうまでもない。

その結果、むしろ神永が敗れたことによって、さらに柔道の海外普及に拍車がかかり、オリンピック大会の正式種目として今日まで採用され続ける契機となっている。と同時に、ヘーシンの行動は、柔道の「コートの外」空間で培われた「つながること」の意味を世界に広げ、現在ではその本家・日本に勝るとも劣らない（他国における）実社会への影響力を及ぼすほどになっているのではないかと考えられる。フランス柔道連盟の登録者数が日本のそれを凌ぐどころか、優に3倍ほど上回っているという事実は、その実社会への教育的価値や影響力がスポーツからの「つながり」の先に、社会的機能として認められているからにはほかならない（溝口、2015）。

2. 冬季平昌オリンピックの事例—小平奈緒と李相花—

アジアで開催されたオリンピックでは、日韓両国のライバルが競技終了後の「コートの外」空間で象徴的に「つながる」場面があった。写真4は、2018年2月に韓国で開催された冬季平昌オリンピック女子スピードスケート500メートル決勝終了後の小平奈緒選手と韓国の李相花選手が思わず抱き合っているシーンである。



写真4. 冬季平昌オリンピック女子スピードスケート決勝後に抱き合う小平（日本）と李（韓国）

出典：朝日新聞社提供

注記：優勝した小平奈緒選手（日本）は、長年のライバルであり2位となった李相花（韓国）と思わず抱き合い、「チャレツ（よく頑張ったね）」と声をかけた。

現実の日韓関係は、政治的にも経済的にもぎくしゃくしがちであるが、両選手が「コートの中」で競い合い、「コートの外」でつながることができたのはなぜか。勝者の小平選手は、これまでオリンピックを2連覇し地元韓国でのオリンピック開催で3連覇が期待されていたライバル李選手に、「チャレツ（よく頑張ったね）」と思わず声をかけたという。そのような行為は、なぜ生

まれてくるのであろうか。

その背景には、それまで長年ライバル同士であった2人の関係が、真剣な「コートの中」で競い合うがゆえに相手をよく知り、よく知られる関係にあり、同じ競争相手として互いの境遇や精神状態を慮る機会が多かったことが考えられる。「心から信頼する人間にしか、あんな風に身をゆだねたりはしない」（稲垣、2018）関係は、もちろん小平と李の個人的な友情関係に収束させてしまうこともできよう。

しかし、これまで述べてきたように、スポーツ空間論からみると「コートの外」空間におけるコミュニケーションの豊さとそれを引き出す「コートの中」での緊張からの解放が、彼女らを数多くそのように導いてきたのではないか。小平は、別のインタビューで「自分の思いを言葉で表現することは、人とのつながりを深めるのにとっても大切なことだと思う」（榊原、2018）と述べているように、彼女は「コートの外」での言葉によるコミュニケーションを大切にしており、そのコミュニケーションは国家を超えた実社会の人々にまで広がるパフォーマンスやメッセージを生み出す可能性を秘めている。競技者が単なる「競技者」から社会に影響を及ぼす「アスリート」になるためには、このような可能性を追求していくことが重要なのであろう。

3. スポーツ空間論からみた「競うこと」と「つながること」

これまでオリンピックにおける3つの事例をみてきたが、考えてみればこのような事例は、これまでも枚挙にいとまがないほどスポーツのエピソードとして取り上げられてきたものであろう。メディアがこれらを取り上げる姿勢は、日常における実社会の衣服の清涼剤として、あくまで「非日常」の出来事としてのモデルを提供するということがほとんどであったと思われる。確かに日常は、そのような非日常のモデルをそのまま受け入れられるほど単純ではないし、だからこそ人々はそれを手の届かない「モデル」として受け入れ、思い出にしてしまうのかもしれない。また、これとは逆にスポーツの世界（スポーツ空間）も現実の世界（実社会）とのかかわりから、その利害状況をそのまま受け入れ、スポーツに期待する実社会から批判されたり、ときには非難されたりすることも多い。では、これまで継続されてきたこのようなスポーツと社会との関係をどのように見直せば、オリンピックはオリンピックによる「競うこと」の内発的エネルギーによって生み出される「つながり」の意味を、その先の実社会へと「つなげる」ことに変えることができるのであろうか。

少なくとも、戦後アジアのオリンピック開催の文脈からは、実社会の政治的側面や経済的側面からスポーツ空間への一方的な利用とこれを実社会の利害に還元する論理が際立っていた。スポーツ空間論から考えると、前述したように、その論理は実社会が「コートの外」空間を超えて（あるいは無視して）、スポーツ空間における「コートの中」の競争結果にのみ注目し、非日常（スポーツ空間）と日常（実社会）とを二項対立的な空間として分断することから成り立っている。マス・メディアは、そのようなスポーツと実社会の空間における二項対立性を潜在的に、巧妙に伝えてきたのではないか。例えば、一方で「コートの中」の競技結果のみに焦点をあて、他方で「コートの外」の出来事を選手個人の物語に還元することで。いずれも実社会の人々に対しスポーツにおける競うことの結果のわかりやすさを起点にして、スポーツ空間を構成する「中」と「外」との関係性を分断し、それぞれに切り取って実社会に還元する役割を果たしているのである。また、このような現象は、もちろんマス・メディアだけの責任ではなく、このスポーツ空間の二重性が持つ文化的機能を積極的に発信する役割を担うべきスポーツ組織の問題でもある。いずれにせよ、「コートの中」空間と「コートの外」空間のそれぞれの出来事が、別々の意味で実社会とつながることで、スポーツ空間における「中」と「外」との相互関係性によっ

て生み出される相乗的な意味の重層性が失われ、どちらかと言えば「中」の結果は実社会の序列化に、「外」のコミュニケーションは当事者の物語に、それぞれ対立的な意味をもって援用され消費されていくのである。

このようにオリンピックにおける事例をスポーツ空間論から考察していくと、先の3つの事例にみられたようなオリンピックたちによる「コートの中」で「競うこと」と「コートの外」で「つながること」の連続的な相互関係から生み出される豊かなメッセージ性は、その「つながること」の先にある実社会に向けてどのように「つなげられていく」のかが、戦後アジアにおける2巡目の夏季オリンピックである「東京2020」の課題として残されているように思われる。「アスリート・ファースト」や「アスリート・セントラル」という言葉が、「何のための、誰のための」オリンピックかを考える上で古くて新しいキーワードだとすれば、むしろそれが「アジア」であり、またその中の日本におけるオリンピック開催であるからこそ、スポーツ空間を起点とするスポーツからのミッションやメッセージを発信できる可能性があると考えられることはできないだろうか。次節では、改めてその問いに答える「東京2020」の課題を考えてみたい。

IV. 「東京2020」の課題

1. なぜ「東京2020」開催なのか—そのミッションとは—

振り返ってみれば、東京と同じ経済先進国での開催であった2012年のロンドン大会（夏季オリンピック通算3回目）では、むしろロンドンが抱える明確な政治課題が英国国民やロンドン市民に意識されていたように思われる。それは、イースト・ロンドン地区の貧困街を再開発することによる格差是正と安全・安心な街づくりの象徴としてオリンピックパークというレガシーをこの地区にもたらすことであった。そこでは、多人種・多民族によって構成される成熟都市ロンドンの住民間格差是正と国民が求める福祉政策との一致がみられ、スポーツの側からその課題に積極的なアプローチが可能であることが示された。オリンピックパークは、まさにその意味を象徴する具体的な施設として記憶され、レガシーとして語り継がれていくのである。これは、スポーツイベントによって引き起こされた新たな「つながり」のモデルでもあろう。

しかし、このモデルは、スポーツ空間論の視点から考えると、あくまで実社会の利害状況からみた政治的課題からスポーツ空間にアプローチする論理を踏襲していることに変わりはない。ただ、ここでのスポーツは、このような成熟社会における生活課題を解決する可能性がある、社会のアンダーツールとしてその社会的機能を発揮することが期待されている。その意味において、「コートの外」空間における「つながり」を実社会の利害とつなげる想像力がなければ、このようなオリンピック自国開催のテーマやミッションは理解されなかったであろうと思われる。ロンドン大会組織委員会の責任者に、かつて陸上競技のオリンピックで金メダリストでもあり、またスポーツアンバサダーとしても実績のあったセバスチャン・コー氏が就任したのは、スポーツ空間の側から実社会にアプローチする重要なメディアとしての役割を担う意味があったといえよう。

これに対して「東京2020」は、「ロンドン2012」と同じ意味で東京という都市における湾岸地域の再開発という政治的課題を背負いながら（石坂、2018：町村、2007）、それをロンドン大会のように市民的な課題として認識させることに失敗している。この失敗は、社会を構成する市民的な基盤の多様性からくる経済的、政治的な格差を生活の身近な問題として感じる事が少ない、日本人における強固で半ば神話的な、同一民族＝国民＝国家の統治形態にも起因すると

考えられる。いずれにせよ、「東京2020」のテーマやミッションは、従来の政治課題からスポーツを利用する成果として主張できる回路を失っているのである。

ここに至って、改めてアジアにおける2巡目のオリンピックであるという「アジア」の視点と、曲がりなりにも戦後急速に発展してきた日本や東京における成熟社会におけるオリンピック自国開催の意義という2つの視点から、新たなアジアとの連帯や人びとの生活課題とスポーツとがどのように「つながる」のかを文化論的に考えてみる必要がある。逆に言えば、「東京2020」の課題は、そのような文化としてのスポーツの特性とこれまで述べてきたスポーツ空間論を起点として、その社会的意義や可能性を論じていくことでしか見えてこないということなのである。

2. スポーツの文化的特性からみた可能性

さて、現代社会におけるスポーツの文化的なメディア特性とは何であろうか。佐伯(1996)は、スポーツにおける「無色透明な差異、それ自体としての差異の表示、メッセージを内在しないメディア性、ここに自在な主体の意味付与・解釈が成立する。メディアとしてのスポーツの豊かさは、このスポーツの特質が持つ多義的な意味付与・解釈可能性にある。人々は、スポーツ・パフォーマンスの中に、己の人生を読み、民族の運命を感知し、あるいは自己主張と自己犠牲の、闘争と友愛の、競争と共同の調和等を、自らのコンテクストに従って、自由に読み取り、解釈するのである。この、メッセージを主体に委ねるメディア性こそがスポーツの魅力の中核に潜んでいる」(p.51)と述べる。すなわち、コートの中でスポーツの結果がもたらす絶対的な差異の表示自体には、何のメッセージ性も含まれないからこそ、人びとは誰に強制されるわけでもなく、まさに主体的にそこに自らの思いを自由に託し、解釈する可能性に拓かれているのである。その意味で「コートの外」空間は、本来「競うこと」の結果が、実社会の人々の自由な解釈によって「つながる」空間でもあるのだ。

その中核には、スポーツにおけるプレイ(遊び)空間が遍く人びとにとって「楽しさ」や「面白さ」をもたらすという文化的特性が存在している。オリンピックが「地球村の大運動会」(天野、2012)と言われるように、その楽しさや面白さはまさにグローバルカルチャーとして人々を魅了してやまない。また、このような楽しさや面白さを導くつながりは、人間の身体活動と直接つながるスポーツの空間が、従来のロゴス的で分節化された世界ではなく、生命のつながりや流れに目を開かせ、人間に新たな生きる目的をもたらす可能性をもっている(山際、2018)からこそ生じるものと考えられよう。中沢(2016)は、このような世界観が従来のように事物を分節化して整理する「ロゴスの論理」に対し、事物を独立したものとして取り出さず、あくまで関係の網の目の中的作用として認識する「レンマの論理」によって成り立っていると述べる。そしてこの論理は、かつての西田哲学や今西錦司の自然学にも反映される、きわめて東洋的、アジア的な世界観を構成するものでもあろう。

ところで、2011年に日本体育協会(2018年3月に「日本スポーツ協会」と名称変更)と日本オリンピック委員会によって出された『スポーツ宣言日本』は、宣言の冒頭で次のように述べる。「スポーツは、自発的運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる」(公益財団法人日本体育協会・日本オリンピック委員会、2012)と。すなわち、スポーツをめぐる多様な解釈とその社会的意義の実現は、あくまでスポーツが実社会の価値にあらかじめ染め上げられておらず、いわばその「コートの中」空間では「無価値」な状態であるからこそ、可能なのである。「コートの外」空間は、その多様な解釈を「コートの中」とのつながりの中で直感的に許容し、そのこと自体に多様性(diversity)を保障する余裕(遊び)と新たな共生への

秩序をダイナミックに生成する可能性に拓かれているということではなかろうか。

3. 「東京2020」における「つながること」の先へスポーツ空間論からみた再考―

さて、アジアの視点からポスト「東京2020」の国際協調を考えた場合、このスポーツの自由性を担保しながらグローバリズムの進展とローカリズムの充実や尊重とを果たしていくことは、重要な政治課題の柱になるはずであろう。また、かつてアジアの諸国には、それぞれの土地に根付いた民族スポーツ、あるいは身体運動文化があり、生活とともに楽しまれながら生活課題の中に位置づけられたスポーツ（広い意味での身体運動文化）としての歴史があった。近代国民国家は、近代スポーツの普及・発展によって一般に伝統的な地域スポーツを衰退させ、グローバルな世界の中で重要だとされるローカルなスポーツ生活を失わせてしまったといわれる（寒川、1994）。しかし、だからこそ「国際協調」という観点からは、むしろナショナルな範囲におけるスポーツの国際競争を通じた国家間競争のみにこだわるのではなく、地域間交流を主体とした自治的なスポーツ交流の可能性を探る方向性が模索されてよいように思われる。

このようなグローバル課題を解決していく21世紀のスポーツの使命を考えていく上で、日本の『スポーツ基本法』が制定された同じ2011年の7月に、先に述べた『スポーツ宣言日本』がスポーツNGO（Non-Governmental Organization, 非政府組織）としてその創立100周年を記念して採択されたことは、「東京2020」の課題を再考する上においても意義深いように思われる。ここでは、21世紀における新しいスポーツの使命を、スポーツと関わりが深い3つのグローバル課題に集約して述べられているが、その1つに「平和と友好」をキーワードとする次のような一節がある。

「スポーツは、その基本的な価値を、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う。この相互尊敬を基調とするスポーツは、自己を他者に向けて偽りなく開き、他者を素直に受容する真の親善と友好の基盤を培う。

21世紀のスポーツは、多様な価値が存在する複雑な世界にあって、積極的な平和主義の立場から、スポーツにおけるフェアプレーの精神を広め深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する」

（公益財団法人日本体育協会・日本オリンピック委員会、2012）

「自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う」スポーツの基本的価値は、まさにスポーツがナショナリズムを超えるメッセージ性をもつヒントを与えてくれているように思われる。なぜなら、先に述べたように「スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化」であり、「スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる」からである。先に事例で挙げた小平奈緒と李相花は、競技を通じて、あるいは競技だからこそ相手を研究し、知り合っていく時間の中で相互尊敬の念を抱き、日韓間にある偏狭なナショナリズムを超える姿を見る者に与えてくれるのである。またこのことは、サッカーW杯が閉幕した後に、津村（2018）が「日本人は、東京にいたら東京のことしか考えないし、地方から上京して働いている人は、基本的に東京と地方のことしか考えへんと思うんです。でも、サッカーだと対戦相手の地方のことを考え、地方と地方が平気で結びつく」と述べているように、人々にローカルなイマジネーションをも喚起させる。

そのような意味から、「東京2020」はアジアにおける2巡目のオリンピック開催の意義を従来のようなスポーツ・ナショナリズムの高揚のみ求めることははや許されまいであろう。日

本は、「東京2020」において自国のメダル獲得に奔走するのではなく、これまでメダル獲得どころか8位入賞すらできていないアジア諸国に対して、むしろ初のメダル獲得や入賞が果たせるよう陰ながら強力な支援を行うべきではないか。そのためには、まさにスポーツNGOとしての日本オリンピック委員会や日本スポーツ協会が主体となって、自らが宣言した『スポーツ宣言日本』に掲げられたスポーツの使命を、下からの（ボトム－アップ型の）スポーツ政策として積極的に展開すべきではないかと思われる。なぜなら、世界人口約70億人に対する金メダルの総数は、計300個ほどであり、これをいくら開催国とはいえ、仮に金メダルを15個とったとしても（日本の人口比からいえば）取り過ぎであろうことは小学生でもわかる理屈だからである。日本は、むしろこのようなメダル獲得のエネルギーを、アジアでこれまでメダルを取ったことのない国々にメダルを取らせるような（しかも、決してそのようなことを表に出さない）課題を背負っているのではないだろうか。かつて柔道の創始者であり、日本体育協会の初代会長（日本人初のJOC委員）でもあった嘉納治五郎が、すでに1940年の幻の東京オリンピック開催において「自他共栄」のオリンピックを唱えたことは先述した通りであり、オリンピックにおける現代的課題は、今なおその点にあると思われるからである（菊、2014）。

平和と友好に満ちた世界があるから、スポーツができるのではない。スポーツがもつフェアプレーの精神を広め深めようとするオリンピックとそれを取り巻くスポーツ関係者やスポーツ愛好者による、脱政治的な積極的平和主義という純粋な政治性こそが、豊かな「スポーツの外」空間の中で展開される必要がある。それによって、偏狭なナショナリズムや一方的なコマーシャルリズムに利用されるこれまでのスポーツの限界を超えるオリンピックの可能性が示されるのではなかろうか。アジアにおける2巡目の「東京2020」開催は、このような可能性に拓かれた新たなスポーツ文化の解釈から世界に向けたミッションをアジアの諸国と「共に」ビジョン化し、発信する契機となり得るのかが試されている。

参考文献

- 天野祐吉 2012年「CM天気図 地球村の大運動会」『朝日新聞』8月1日付朝刊。
- 荒井貞光 1994年「チームワークの形成とスポーツ集団・組織の諸問題」財団法人日本体育協会編・発行『C級教師・フィットネストレーナー・アスレティックトレーナー教本共通科目Ⅱ期』東京 11-17。
- 『朝日新聞』2018年「何のためのオールジャパンか」9月8日付朝刊。
- 稲垣康介 2018年「真の友情とは 小平奈緒と李相花、お上の演出でない物語」『朝日新聞』3月1日付朝刊。
- 石坂友司 2018年『現代オリンピックの発展と危機1940-2020』京都：人文書院。
- 菊幸一 2014年「嘉納治五郎に学ぶ日本のスポーツのこれから」菊幸一編著『現代スポーツは嘉納治五郎から何を学ぶのか』京都：ミネルヴァ書房 301-314。
- 2015年a「嘉納治五郎の魅力—その現代性と先見性」『スポーツゴジラ』第27号：19-31。
- 2015年b「東アジアを貫く時間軸とスポーツ政策」土佐昌樹編著『東アジアのスポーツ・ナショナリズム』京都：ミネルヴァ書房 239-267
- 公益財団法人日本体育協会・日本オリンピック委員会編・発行 2012年『日本体育協会・日本オリンピック委員会100年史（part1）』東京。

- 町村敬志 2007年「メガ・イベントと都市空間—第二ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える」『スポーツ社会学研究』第15巻：3-16.
- 溝口紀子 2015年『日本の柔道フランスのJUDO』東京：高文研.
- 中沢新一 2016『熊楠の星の時間』東京：講談社.
- 小倉和夫 2018年「時代の風 分裂社会への処方箋」『毎日新聞』9月30日付朝刊.
- 佐伯年詩雄 1996年「みるスポーツの構造」文部省競技スポーツ研究会編『「みるスポーツ」の振興』東京：ベースボール・マガジン社 50-56.
- 2005年「スポーツの概念と歴史」財団法人日本体育協会編・発行『公認スポーツ指導者養成テキスト共通科目Ⅰ』東京 32-39.
- 榊原一生 “人生の分岐点「心の芯に忠実に」小平奈緒さんの生き方” 朝日新聞DIGOTAL
https://digital.asahi.com/articles/ASL3R76Z3L3RUTQP03G.html?iref=pc_ss_date (2018年4月20日)
- 寒川恒夫 1994年『スポーツ文化論』東京：杏林書院.
- 津村記久子 2018年「戦いのあとで 他者のことを考える機会に」『朝日新聞』7月19日付朝刊.
- 山際寿一 2018年「科学季評 AI社会 新たな世界観を」『朝日新聞』8月8日付朝刊.